

トンガ国

トンガ国
「特定技能」人材の活用に向けた
教育スキーム構築のための案件化調査
業務完了報告書

2024 年 2 月

独立行政法人
国際協力機構（JICA）

株式会社成田空港ビジネス

東京セ

JR

24-001

<本報告書の利用についての注意・免責事項>

- ・ 本報告書の内容は、JICA が受託企業に作成を委託し、作成時点で入手した情報に基づくものであり、その後の社会情勢の変化、法律改正等によって本報告書の内容が変わる場合があります。また、掲載した情報・コメントは受託企業の判断によるものが含まれ、一般的な情報・解釈がこのとおりであることを保証するものではありません。本報告書を通じて提供される情報に基づいて何らかの行為をされる場合には、必ずご自身の責任で行ってください。
- ・ 利用者が本報告書を利用したことから生じる損害に関し、JICA 及び受託企業は、いかなる責任も負いかねます。

<Notes and Disclaimers>

- ・ This report is produced by the trust corporation based on the contract with JICA. The contents of this report are based on the information at the time of preparing the report which may differ from current information due to the changes in the situation, changes in laws, etc. In addition, the information and comments posted include subjective judgment of the trust corporation. Please be noted that any actions taken by the users based on the contents of this report shall be done at user's own risk.
- ・ Neither JICA nor the trust corporation shall be responsible for any loss or damages incurred by use of such information provided in this report.

目次

写真.....	1
地図.....	3
図表リスト.....	4
略語表.....	5
要約.....	7
第1 対象国でのビジネス化（事業展開）計画.....	11
1. ビジネスモデルの全体像	11
1－1 現時点で想定されるビジネスモデルの全体像.....	11
1－2 法人提案の概要	12
1－3 本ビジネスに用いられる製品・技術・ノウハウ等の概要.....	12
2. ターゲットとする市場・顧客	13
2－1 ターゲットとする市場の概要	13
2－2 本ビジネスに対する現地ニーズ、対象とする顧客層.....	14
2－3 必要なインフラの整備状況	17
2－4 競合する企業/製品/サービス等の状況.....	19
3. 現時点で想定する実施体制	19
3－1 バリューチェーン計画	19
3－2 本ビジネスの実施体制	19
4. 想定されるリスクとその対応策	19
4－1 許認可取得の必要性	19
4－2 教師の確保	19
4－3 学生の費用負担	19
4－4 試験合格のリスク	19
4－5 感染症のリスク	20
4－6 近隣受け入れ国との賃金格差	20
5. 現時点で想定する事業計画	20
5－1 収支計画	20
5－2 収支計画の根拠およびビジネス展開のスケジュール.....	20
5－3 初期投資額及び投資回収見込み時期.....	20
5－4 資金調達手段の見込み	20
6. 本ビジネスの提案企業における位置づけ.....	20
6－1 本ビジネスの経営戦略上における位置づけ.....	20
6－2 既存のコアビジネスと本ビジネスの関連（活かせる強み等）	20
6－3 本ビジネスの社内での検討状況	20
7. 本 JICA 事業終了後のビジネス展開方針	20
第2 ビジネス展開による対象国・地域への貢献.....	20

1.	対象国・地域における課題	20
2.	本ビジネスを通じた SDGs 達成への貢献可能性.....	21
2-1	貢献を目指す SDGs のゴール・ターゲット.....	21
2-2	SDGs 達成への貢献可能性	21
2-3	JICA 事業との連携可能性.....	23
第3	調査の概要.....	23
1.	本調査実施の背景	23
2.	本調査の達成目標	23
3.	本調査の実施体制	23
4.	本調査の実施内容及び結果	24
4-1	本調査の実施内容	24
4-2	本調査の達成目標の到達状況	24
5.	ビジネス展開の見込みと根拠	25
5-1	ビジネス化可否の判断	25
5-2	ビジネス化可否の判断根拠	25
	英文案件概要.....	26
	英文要約 (Summary Report)	27
	調査工程表、業務従事計画・実績表	別添参照

写真

	
TANOAHOTEL_JICA 案件化調査合同説明会 2023 年 4 月	Tonga High School_日本語授業風景 2023 年 4 月
	
Tonga High School_日本語授業風景 2023 年 4 月	ATI_調理コース設備 2023 年 4 月
	
TIST_JICA 案件化調査説明 2023 年 4 月	TIST_授業風景 2023 年 4 月
	
TIST_自動車整備実習風景 2023 年 4 月	ATS_ソーティングエリア 2023 年 4 月



トンガファアモツ空港_チェックインカウンター
2023 年 4 月



Tonga College_給食準備風景
2023 年 8 月



Tonga College_給食配布
2023 年 8 月



MTI_実習風景
2023 年 8 月



Takuilau College_コンピューター教室
2023 年 8 月



Takuilau College_休み時間
2023 年 8 月



TNU 日本語教師養成コースの学生
2023 年 11 月



日本語スピーチコンテスト入賞者へインタビュー
2023 年 11 月

地図



トンガの地図

出典：世界地図・Sekaichizu：<http://www.sekaichizu.jp/>

図表リスト

図1 ビジネスモデルの全体像	11
図2 トンガの人口推移	13
図3 トンガ労働者の月収	20
図4 バリューチェーン	21
図5 実施体制	22
図6 オーストラリア労働者の月収	24
図7 SDGs 貢献ロジック	27
表1 教育スキーム	12
表2 日本語教育を実施している、または興味のある教育機関	14
表3 アンケート調査	15
表4 技能教育実施候補機関	18
表5 バリューチェーン概要	21
表6 収支計画	24

略語表

略語、正式名称、日本語名称を表にする。

略語	正式名称	日本語名称
ANZ	Australia and New Zealand Banking Group Limited	オーストラリア・ニュージーランド銀行
ATI	Ahopanilolo Technical Institute Limited	アホパニロロ職業訓練校
ATS	Air Terminal Services Limited	エアーターミナルサービス
AUD	Australia Dollar	オーストラリアドル
AUS	Commonwealth of Australia	オーストラリア連邦
CBT	Computer Based Testing	コンピューターベースドテスト
JLPT	Japanese Language Proficiency Test	日本語能力試験
MET	Ministry of Education and Training	教育訓練省
MIA	Ministry of Internal Affairs	内務省
MTI	Montfort Technical Institute	モントフォートテクニカル職業訓練校
NZL	New Zealand	ニュージーランド
TIST	Tonga Institute of Science and Technology	トンガ科学技術機構
TNU	Tonga National University	トンガ国立大学

トンガ国「特定技能」人材の活用に向けた教育スキーム構築のための案件化調査

株式会社成田空港ビジネス（千葉県成田市）

4 質の高い教育をみんなに



8 働きがいも経済成長も



トンガ国の人材育成分野における開発ニーズ（課題）

- ・国内の不安定な雇用環境
- ・技術習得のできない就労環境
- ・就業に結びつかない職業訓練（高等教育）

案件概要

- ・ 契約期間：2022年12月～2024年2月
- ・ 対象国・地域：トンガ国・トンガタブ島
- ・ 案件概要：トンガの若年層が日本で就労機会を得るスキーム構築に関する調査。日本語教育と技能教育からなる教育スキームの構築に向けて、現地における日本への就労ニーズ、教育環境の調査を行いビジネスモデルの策定を行う。



空港ラウンジでの就業風景

開発ニーズ（課題）へのアプローチ方法（ビジネスモデル）

- ・安定した就労を求めるトンガの若年層に対しての日本就労機会の斡旋
- ・性別に関係のない日本就労機会の斡旋
- ・日本での就労に直接結びつく、日本語教育と技能教育からなる教育スキームへの平等な参加

対象国に対し見込まれる成果（開発効果）

- ・日本での就労機会の提供
- ・男女区別のない職業教育と就労機会の提供
- ・若年層の雇用の拡充
- ・還流人材の活躍による、空港、観光業界を中心とした、産業・経済活動の促進
- ・技能習得を希望するトンガの若年層に対して、日本での就労、滞在を通じたスキルの提供

2023年4月現在

要約

I. 調査要約

1. 案件名	トンガ国「特定技能」人材の活用に向けた教育スキーム構築のための案件化調査（SDGs 支援型） SDGs Business Model Formulation Survey with the Private Sector for Development of an Education Scheme for the Utilization of “Specified Skilled Worker” in Tonga
2. 対象国・地域	トンガ国、トンガタプ島
3. 本調査の要約	トンガ国（以下、「トンガ」という）の若年層が日本国（以下、「日本」という）で就労機会を得るスキーム構築に関する調査。本調査後に、職業訓練に係わる教育スキームを実施し、日本での就労機会の実現を図る。ひいてはトンガ政府の課題「技術教育／職業訓練の拡充」に資することで、トンガの経済発展に資することを目指す。（還流人材がトンガの産業・経済の発展に寄与する）
4. 提案製品・技術の概要	「特定技能」在留資格取得を目指した教育スキームを提案する。日本語教育と技能教育を含んでおり、技能教育では、対象職種の企業と提携を図る。 既にフィジー国（以下、「フィジー」という）にて同様のスキームを実施し 2023 年 12 月時点で 5 名が日本で就業中である。空港グランドハンドリング等の特殊な分野の技能教育を実施でき、日本での就労機会を提供できることが提案企業の強みと言える。
5. 対象国で目指すビジネスモデル概要	「特定技能」対象職種（航空（空港グランドハンドリング）、介護、ビルクリーニング、宿泊、外食、自動車整備）に関する教育スキーム（日本語教育と技能教育）を実施し、参加者から対価を得る。提携する現地機関へ必要経費を支払う。また、修了者には「特定技能」在留資格取得を支援し、日本での就職斡旋を行うことで、採用企業からの対価を得る。
6. ビジネスモデル展開に向けた課題と対応方針	日本語教育を実施している高等教育機関がいくつか存在していることから日本語学習の意欲が高い若者が一定数いることは大きなアドバンテージである。しかしながら特定技能での就労を目指すには日本語能力試験（以下、「JLPT」という）において N4 以上のレベルが必要とされるが、トンガの“休日法”の法律により日曜日の試験開催が現状困難である。したがってトンガ国内での JLPT 及び特定技能試験の開催、または周辺国での受験も念頭に、引き続き調査検討が必要である。
7. ビジネス展開による対象国・地域への貢献	SDGs ゴール：4、8 ターゲット：4.3、4.4、8.1、8.5、8.9 トンガの若年層に対して教育スキーム（日本語教育と技能教育）を提供し、修了者に成田空港関連企業など日本での就労機会を提供する。 また、日本での就労や滞在を通じ、さらにスキルが高まると期待できる。

	教育スキームのうち、技能教育の分野では、女性に適した対象職種を含む様々なコースの提供を検討する。 加えて、対象者が帰国し、還流人材として観光業界を中心に活躍することで、同国の経済活動を促進する。 このように、教育活動を通じ、ターゲット 4.3、4.4 に貢献し、雇用の促進を通じ、ターゲット 8.1、8.5、8.9 に貢献する。 この内、ターゲット 4.3 と 8.5 については、ジェンダーの観点からも達成に寄与する。
8. 本事業の概要	以下①～⑤に記載
① 目的	株式会社成田空港ビジネス（以下、「提案企業」という）では、本調査後に教育スキームを実施し、トンガ人の日本での就労機会の提供を目指している。本調査では、このスキーム構築のために必要な情報を収集することを目的とする。
② 調査内容	ビジネスモデルの構築を目指し、投資・ビジネス環境調査、教育環境調査、市場性／現地ニーズの調査を行い関連法令や、若年層のニーズ、提携先企業があるかどうかの調査を実施
③ 本事業実施体制	提案企業：株式会社成田空港ビジネス 外部人材：株式会社オオマエ、株式会社ケイディーテック
④ 履行期間	2022 年 12 月～2024 年 2 月（1 年 3 ヶ月）
⑤ 契約金額	8,499 千円（税込）

Ⅱ. 提案法人情報

・ 提案法人名	株式会社成田空港ビジネス
・ 代表法人の業種	[④サービス業]
・ 代表法人の代表者名	代表取締役社長 假谷 実
・ 代表法人の本店所在地	千葉県成田市古込字古込 1 番地 1
・ 代表法人の設立年月日（西暦）	2002 年 08 月 28 日
・ 代表法人の資本金	60,000 千円
・ 代表法人の従業員数	229 名
・ 代表法人の直近の年商（売上高）	1,132,510 千円（2022 年 4 月～2023 年 3 月期）

第1回現地調査

月日	時間	概要
4/15 (土)	15:00-17:00	午後ヌクアロファ到着 ATS
4/16 (日)	12:30-17:00	ランチミーティング
4/17 (月)	09:00-10:00 13:30-14:30 16:00-17:00	JICA トンガ支所 案件化調査合同説明会 (TANOVA HOTEL) 在トンガ日本国大使館
4/18 (火)	09:00-10:00 11:00-12:00 14:00-15:00 19:00-21:00	Tonga High School Takuilau College ATI JICA トンガ支所担当者からのヒアリング
4/19 (水)	09:00-11:00 13:00-14:00 14:30-16:00	MIA TNU TIST
4/20 (木)	10:00-12:00	ATS 午後フィジーへ移動

第2回現地調査

月日	時間	概要
7/29 (土)	15:00-16:00	午後ヌクアロファ到着 ATS
7/30 (日)	12:30-17:00	ランチミーティング
7/31 (月)	10:00-11:00 11:00-13:00 14:00-15:00 18:00-21:00	在トンガ日本国大使館 ランチミーティング (調査内容整理) MTI 意見交換会
8/1 (火)	10:00-11:30 14:00-16:00 17:00-19:00	Tonga College Apifo'ou College 調査内容整理
8/2 (水)	09:00-10:30 10:30-11:30 14:00-15:00 15:30-16:30	MBf Bank JICA トンガ支所 BSP TNU
8/3 (木)	10:00-11:30 14:30-15:30	MIA ATS 午後フィジーへ移動

第3回現地調査

月日	時間	概要
11/11 (土)	15:00-16:00	午後スクアロファ到着 ATS
11/12 (日)	12:30-17:00	日本語スピーチコンテスト入賞者へのインタビュー
11/13 (月)	09:30-10:30 14:00-15:00 16:00-18:00	在トンガ日本国大使館 JICA トンガ支所 情報整理
11/14 (火)	12:30-15:00 15:00-15:30	TNU Tonga High School
11/15 (水)	10:00-11:30 14:00-15:00 15:30-16:30	St Andrews High School MIA MET
11/16 (木)	12:00-14:00	ATS 午後フィジーへ移動

第1 対象国でのビジネス化（事業展開）計画

1. ビジネスモデルの全体像

1-1 現時点で想定されるビジネスモデルの全体像

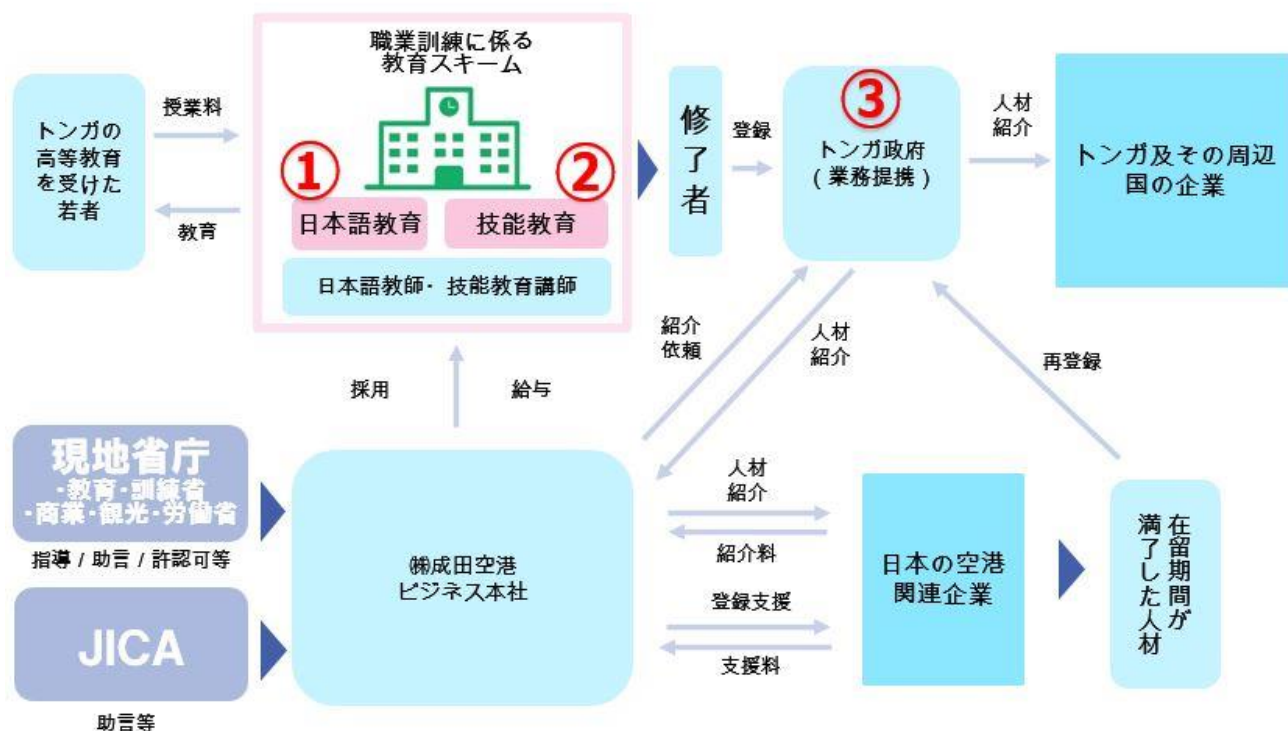


図1 ビジネスモデルの全体像

出所：提案企業

トンガの若年層に対して職業訓練に係わる教育スキーム（日本語教育及び技能教育）を実施し、参加者から対価を得て、提携する現地機関への必要経費を支払う。また、修了者には「特定技能」在留資格取得を支援し、日本での就職斡旋を行うことで、採用企業からの対価を得る。帰国後は、スキルの高い還流人材がトンガの産業・経済の発展に寄与し経済発展に資する。

現在、フィジーにてすでに同様のビジネスモデルの運用を開始している。フィジーの教育スキームは、日本語教育（図内①）をフィジー国内の民間会社へ委託し、技能教育（図内②）は、技能分野を航空（グランドハンドリング）に選定し、日本からオンライン授業を実施することとなった。現地職業紹介会社（図内③）は、日本語教育を委託した現地企業にてライセンスを取得し実施した。提案企業は、日本における職業紹介会社として、全体の把握と調整など、この事業の中で中心的な役割を担っている。

トンガでのビジネス展開においても、決定すべき基軸はこの①～③及び教育費となる。なお③に関しては本調査の結果、トンガ国内には現地職業紹介会社は無く、それに代わる政府機関が Ministry of Internal Affairs（内務省、以下「MIA」という）であることが確認された。MIA によるとオーストラリア連邦（以下、「AUS」という）とトンガの政府間には労働者派遣に関する2国間協定が締結されており、本案件に

においても、日本政府間と同様の手続きが推奨されている。

提案企業が検討しているいくつかの特定技能の中から、当面は航空（空港グランドハンドリング）の教育スキームを優先しビジネス展開を行っていく。その他の介護、ビルクリーニング、宿泊、外食、自動車整備については引き続き検討を行っていく。

教育スキームに関して、①実教育型（直接対面）、②オンライン型、③ハイブリッド型（フィジーにて実施した実教育とオンライン教育を合わせたもの）の3形態が想定されるがフィジーでの経験からハイブリッド型の教育スキームの実施は可能であると考え。出来る限り教育スキームのコストを削減し、少しでも多くの人に参加してもらえようようなスキーム作りを検討したい。併せて、トンガ国内のニーズと実情に沿った教育スキームを提供できるよう、各分野で最もふさわしい方法を選定していく。

表1 教育スキーム

項目	内容
日本語教育実施主体	職業訓練校 / 専門学校 / 大学
日本語教師	実施主体にて採用 / 提案企業より派遣 / (JICA 海外協力隊との連携)
技能教育実施主体	職業訓練校 / 専門学校 / 現地企業との提携
技能教育講師	実施主体にて採用 / 提案企業にて実施 / (JICA 海外協力隊との連携)
教育施設	教育実施主体の施設 / 新設
現地職業紹介	トンガ政府 / 提案企業
日本職業紹介	提案企業

*JICA 海外協力隊事業との将来的な連携を模索するものとする。

出所：提案企業

1-2 法人提案の概要

提案企業は、人材ビジネスにおいて、累積1,000人超取扱いの豊富な経験と実績をもつ。又、外国人材については大洋州地域人材に特化しており、採用・就労斡旋・活用に関するノウハウをもつ。提案企業の親会社である成田国際空港株式会社（NAA）の株主は100%日本政府であり、その社会に対する公共的な役割は広く知られている。提案企業は、同社の100%出資会社であるため、同じく公共的な責務を併せ持っており、他企業からの信頼性が高く、関係構築に秀でている。

事業内容

1-3 本ビジネスに用いられる製品・技術・ノウハウ等の概要

提案企業では、カート回収業務等のアウトソーシング受託事業や、各企業のご要望に応じ、人材派遣・職業紹介事業を展開し、一般事務・OAオペレーター・店舗販売員やグランドハンドリング等のスタッフを派遣・紹介して、各社の経営課題をトータル的にサポートし、企業運営のバックアップを行っている。

現在、成田空港及び周辺地域企業においては、今後の空港機能拡張を視野に、大幅な求人増が予想されており、提案企業に対し人材供給におけるイニシアティブを求める声は大きい。提案企業がそうした求人を一括でトンガへ紹介できることは、特長の一つである。2018年からフィジー人の直接雇用や職業紹介事業を開始しており、大洋州人材に関しての知見が深く、高い英語力やホスピタリティあふれる国民

性を理解し、それを活かして働く環境づくりも得意としている。

提案企業として培った取引企業との信頼関係の下、各社の様々なニーズや意見を集約することから、日本での外国人雇用ニーズの把握とトンガを含めた大洋州地域の人材マッチングが可能である。

また、航空分野においては新設(2019年)の在留資格「特定技能」を利用し、対象職種の企業と提携し、フィジーにおいて教育スキームを実施し、5名がすでに日本にて就業を開始している。教育スキームの参加者に対して空港グランドハンドリングという特殊な分野の技能教育を実施できたこと、日本での就労機会提供の両方が可能であることが大きな強みと言える。

2. ターゲットとする市場・顧客

2-1 ターゲットとする市場の概要

トンガは、大洋州の中では若年層の人口割合が比較的高く 2023 年現在、人口約 108,600 人の内、15 歳以下の割合は 33.2%の約 36,000 人、(ja,zhujiworld.com 参照) 平均年齢は 22 歳、中等教育までの就学率は 75%程度である。

本スキームの対象となる年齢層については、以下 2-2 で詳しく述べるが、日本語教育を実施している教育機関では、Form3 (14 歳) から日本語を学ぶ事ができ、また本スキームの運用開始時期を思料すると、この 15 歳未満の若年層も、将来的に大きなターゲット層となり得る。

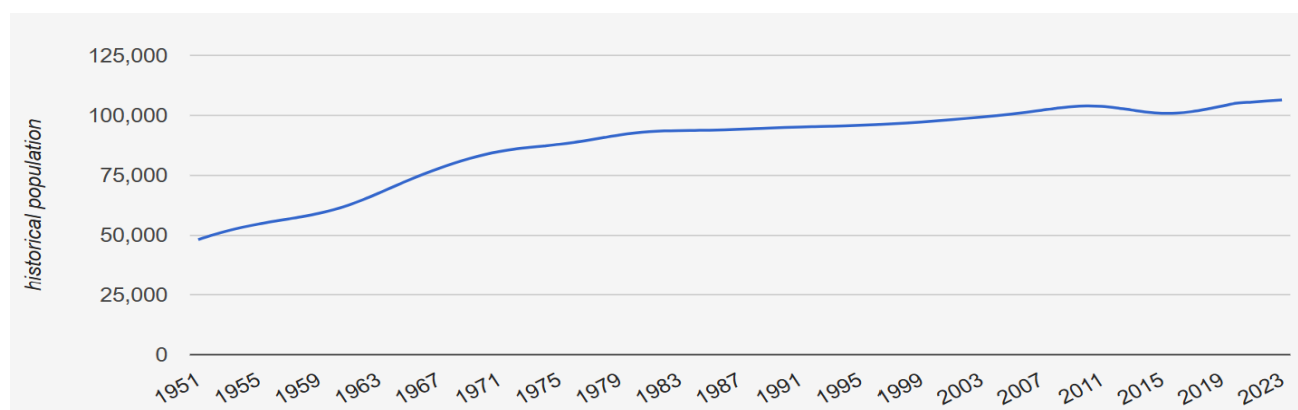


図2 トンガの人口推移

出典：Country Meters 2023

提案企業の教育スキームにおいて日本語能力は、欠く事の出来ないものである。現在、日本語教育を実施している学校が全国に数校存在し、2023 年現在、日本語学習者は約 192 名である。日本語の基礎知識を持つ学生が一定数存在することから、特定技能において必要とされる JLPT N4 取得の可能性は高いと考える。

2019 年後半から広がった COVID-19 の影響により、JICA 海外協力隊（日本語教育分野）が日本への帰国を余儀なくされ、また休校等の影響により 2020 年～2023 年の間は十分な日本語教育を行えなかったとの声が現地より聞かれた。幸い 2023 年後半より JICA 海外協力隊（日本語教育分野）からの教師派遣が再開されたが、派遣期間は半年等の短い期間である為、今後も継続した教師の派遣に期待したい。

表2 日本語教育を実施している、または興味のある教育機関（2023 年 9 月現在）

	地域	学校名	生徒数	日本語履修者数	その他
1	Tongatapu	Tonga College	824	65	日本へ多くのラグビー選手の送り出し実績あり
2		Tonga High School	1200	78	1947 年設立。国内で成績上位の生徒が集まる進学校
3		TNU (Faculty of Education)	500	7	トンガ国立大学教育学部内にある日本語教師養成コース
4		Tailulu College	NA	32	2023 年の日本語スピーチコンテストの Form5 で優勝者を輩出
5		Tupou College	1000	NA	
6		St Andrews high school	170	10	日本語コースは学校の事情により毎年必ず継続されるものではない。2024 年に中国語コースがスタート予定で中国より中国人教師が派遣される予定
7		Takuilau College	531	0	日本語教育に関心あり
8	Eua Island	Eua High School	NA	NA	
9	Vava'u Island	Vava'u High School	NA	NA	

出所：提案企業

トンガ国内の就労環境や労働市場をみると、就労者の過半数が不安定な雇用を余儀なくされており（ILO 2019）、安定した就労のために技術を身に付けたいと考える若者が多い。しかしながらトンガ国内には技術を学べる環境は少なく、何より労働市場が非常に小さいため、MIA によると、年間約 5,000 人のトンガ人労働者が海外へ出稼ぎに行っている。海外就業先として、トンガ国において日常的に使用される英語を話す AUS、ニュージーランド（以下、「NZL」という）が選ばれることは当然のことである。

日本における外国人材は、東南アジア人材が主流である一方で、航空（空港グランドハンドリング）分野をはじめとした様々な分野においても、雇用する外国人材に日本語能力だけでなく、英語力を求めている日本企業は多く存在する。提案企業では、英語力や国民性を含めた性格、日本人との相性などを鑑み、大洋州人材に着目するに至った。

現在、提案企業が確認している限り、大洋州 16 カ国の中で、フィジーと同様の不安定な雇用事情を抱える国は、AUS と NZL 以外の 14 カ国に及ぶ。トンガは提案企業において、2 カ国目の取り組み国となり、将来的には大洋州全体を市場として、本ビジネスモデルによるサービスの提供を行うことを目指している。また、英語力を持つ優秀な外国人材を数多く日本企業に提供できることは、競争優位性を持つこととなり、ビジネスの継続に繋がると思料する。

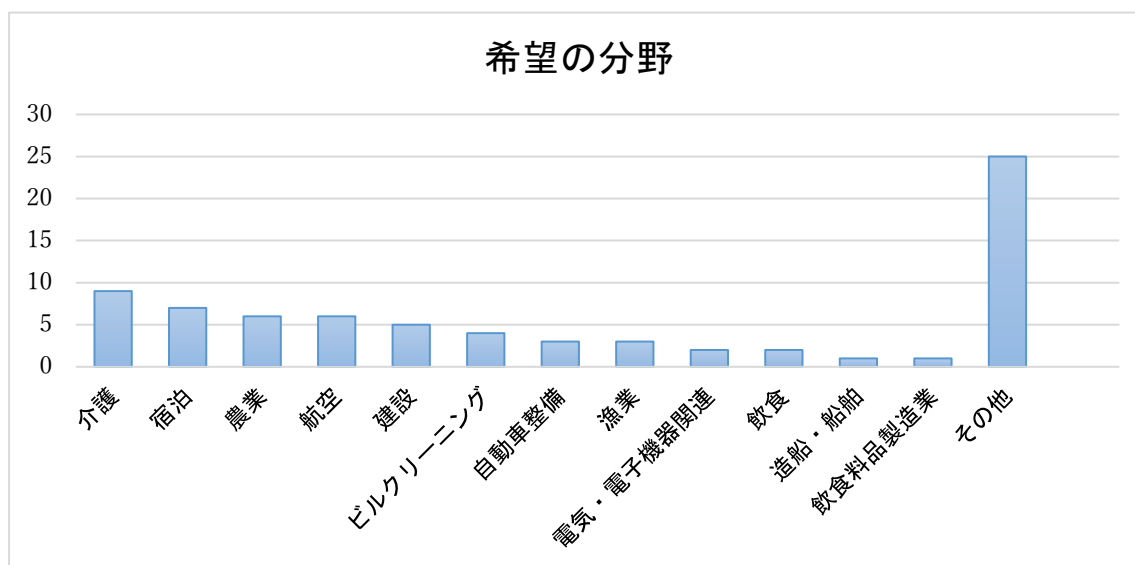
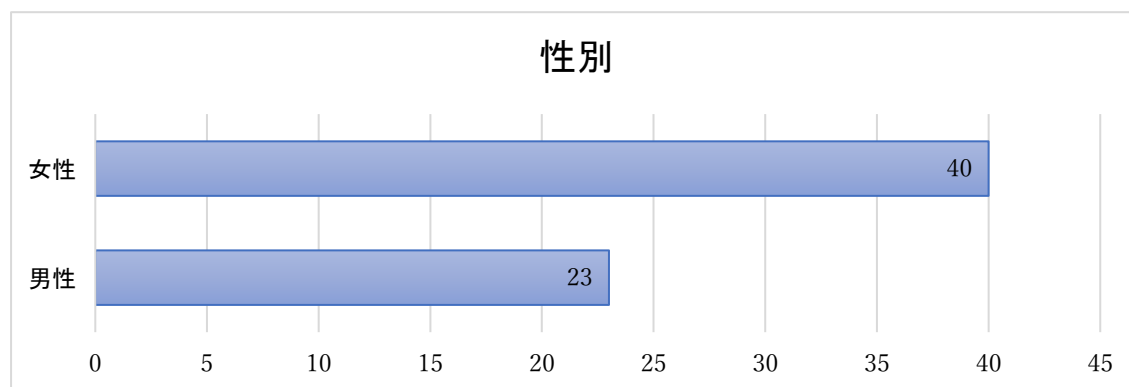
2-2 本ビジネスに対する現地ニーズ、対象とする顧客層

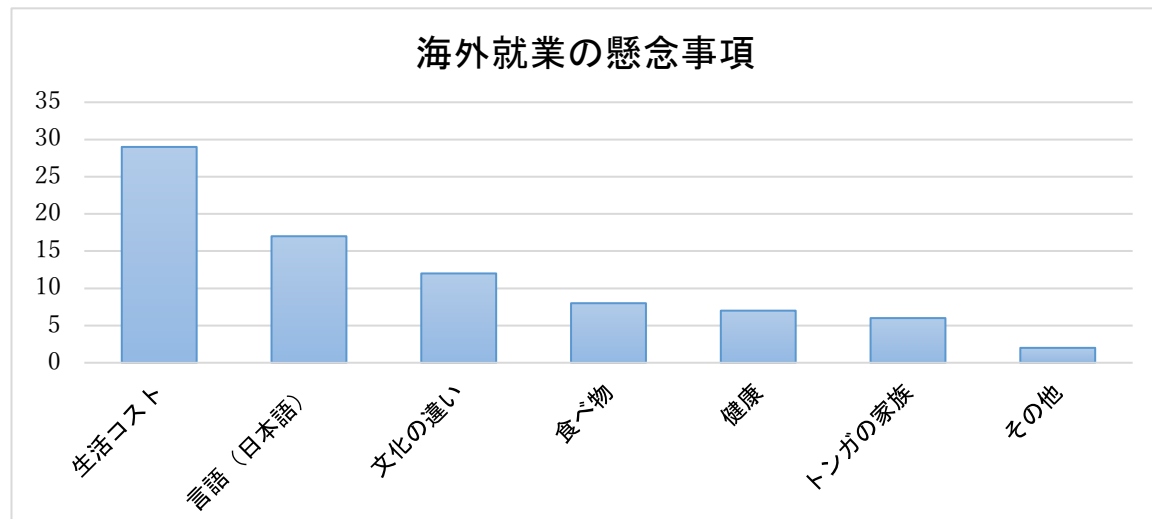
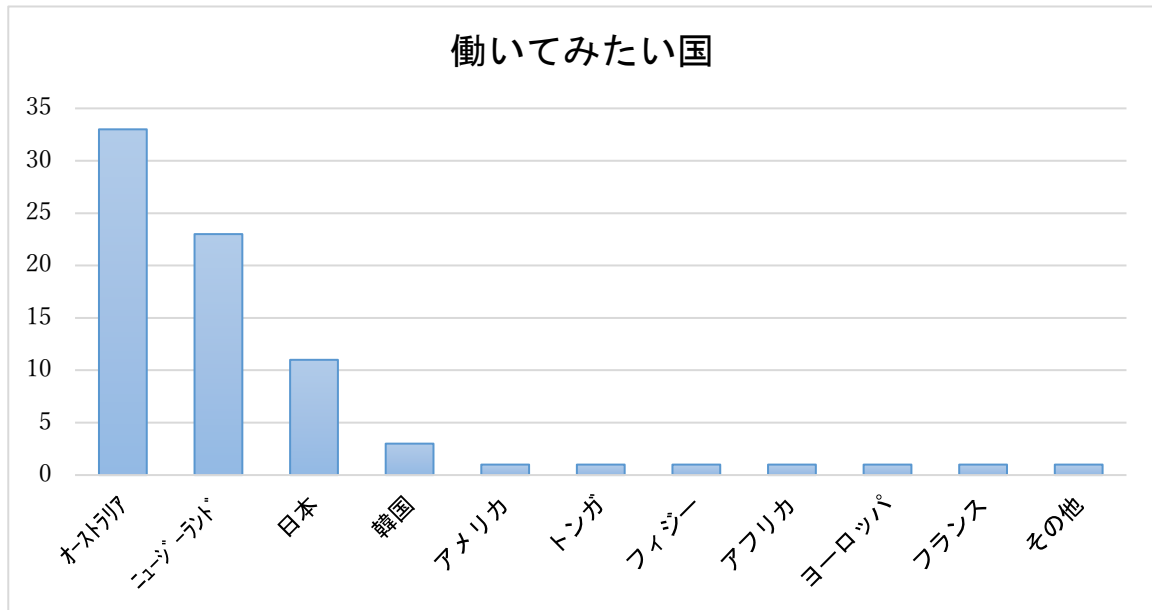
在留資格「特定技能」取得要件は 18 歳以上と定められている。そのため教育スキームの対象者として、トンガの若年層（15～29 歳、約 3 万人 ※2023 年 8 月現在 人口統計 Knoema.com）のうち、日本での就

労、日本語の学習に意欲があり、雇用機会に恵まれていない義務教育を終えた 18 歳以上（18～29 歳、約 2.2 万人 ※Population Pyramid）の若者を想定している。ビジネスモデルの策定にあたって、日本語教育履修者数を参考にするとともに、高校や職業訓練校等の教育機関を実際に訪問し、今回の教育スキームを説明したところ、長期的に安定した就労が可能になる点に対し、各省庁や教育機関関係者より前向きな意見が聞かれ大きな手ごたえを感じた。

また、前述のとおり、日本語教育を実施している教育機関が存在するため、その学生たちの海外就労に関するニーズや特定技能 12 分野の希望職種を問うアンケート（複数選択可）を実施したところ、キャビンクルー、医師、教師といった特定技能以外の職種を希望する学生も多数存在した。それに加えて日本での就労に興味がある学生が多くいることも判明した。しかし、日本語クラスのある学校でも、将来的に日本語を活用できる場所や機会がないことで、学年が上がるにつれて日本語履修者の数が減るとの声が聞かれた。これは将来のことを考えた時、日本語を使える機会がない、すなわち就職につながらないといったことが原因である。「特定技能」は日本で 5 年間の就労が可能であり、技術を身につけることが出来ることから、トンガの若年層の日本での就労を提案することで高い学習意欲を期待できる。

表 3 アンケート調査（対象 63 名_複数回答あり）※注 1





注1 対象63名の所属：Tonga High School、TNU、Tupou High school、Tailulu College 等
出所：提案企業

技能分野に関しては、「特定技能」在留資格の活用を前提に、日本語教育と技能教育からなる教育スキームを構築予定である。技能教育のコースとして、「特定技能」12分野の内、航空（空港グランドハンドリング）、介護、ビルクリーニング、宿泊、外食、自動車整備を最大の可能性として想定していたが、希望分野として人気が高かった「介護」は、日本とトンガでは認識にズレがあることが本調査で確認された。日本でいう「介護」は、主に高齢者に対する介助的な意味合いが強いが、一方トンガでいう介護（ケアラー）は、患者をケアする「看護」的な意味合いが強かった。また「介護」については、技能試験の項目に日本語試験があるため、他分野よりハードルが上がる可能性もある。

選定においては、現地のニーズ（政府及び若年層）並びに、その分野におけるトンガの現状を把握し、また日本企業のニーズを勘案した上で決定する。

フィジーでの教育スキームでは、対象分野は「航空（空港グランドハンドリング）」のみで技能教育を

実施し、当該職種における日本の受入企業では男女共に活躍していることから、引き続きスキーム実現を目指す。またトンガでのビジネス展開において、女性に更なる活躍の場を提供するため、他分野の検討も並行して行っていく。これに関連し、トンガにおける女性の就労に対する意識について MIA の海外雇用事業部担当者及び在トンガ日本国大使館に確認したところ、トンガ国内での女性の社会進出が目覚ましいことが判明した。在トンガ日本国大使館によると、トンガ財務省に勤務する職員の 6 割は女性で構成されている。仕事を持つ女性が多いトンガにおいては、働く事への抵抗感はないと推測される。

トンガ政府は、PACIFIC TOURISM SECTOR SNAPSHOT NOVEMBER 2021 にて観光業への投資を表明しており、還流人材としての観点から、それに適した分野は宿泊、外食などが考えられ、実際に行った調査では宿泊、外食共に興味をもつ学生が存在したことから、女性の活躍の場は更に広がると考えられる。

また PACIFIC TOURISM ORGANISATION 発表の“TONGA TOWARDS 2030”においてトンガ観光省は関係者や他の政府部門と緊密に協力し、ヴァヴァウ島の開発プロジェクトを正式に発表した。この計画は、国際クルーズ客船や航空機でヴァヴァウを訪れる外国人観光客の需要に応えられるよう、インフラを改善するというトンガのコミットメントを強調するものである。この開発プロジェクトには、ネイアフのクィーン・ハラエバル埠頭とルペパウウ国際空港の改修が含まれる。空港プロジェクトでは、ボーイング 737、747、エアバス A330 など、1 便あたり最大 300 人乗りの航空機を収容できる滑走路の拡張に重点を置き、近い将来実施に着手したいとしている。

2-3 必要なインフラの整備状況

日本語教育スキーム実施場所の候補として Tonga National University（以下、「TNU」という）を想定している。またグランドハンドリングに関しては現地企業の Air Terminal Services Limited（以下、「ATS」という）に協力を仰ぎ、技能教育を行うことが一番の近道であると考ええる。なお、宿泊・外食に関しては、Ahopanilolo Technical Institute Limited（以下、「ATI」という）が候補となる。さらに、日本国の支援で建設された Tonga College や Takuilau College 等の施設も複数存在していることから、それらの施設を有力候補として期待したい。一定数の学生を集める上で、ある程度の利便性は必要となると考えており、ビジネス継続の観点からも現時点においては首都があるトンガタブ島の施設を有力候補として考えている。

表4 技能教育実施候補機関

	学校名・企業名	詳細	技能教育のための設備
1	ATI	調理・宿泊・裁縫・美容師の4コースを持つカトリック教会系職業訓練校。APTC（Australia Pacific Training Coalition）のシラバスに沿ったコースを提供しAUSやNZLでも資格として認められる。	特定技能の外食業に必要な“食材の仕込み、加熱調理、非加熱調理、調味、盛り付けといった技術を勉強できる設備あり。
2	TNU(TIST)	様々な教育機関が集まり2023年に開校。TNUの一部であるTonga Institute of Science and Technology（以下、「TIST」という）は自動車整備コースがある。	自動車整備に必要な設備が整っており、技能教育に活用できる環境あり。
3	ATS	ファアモツ国際空港のグランドハンドリングを行う100%の民間企業。インストラクター資格を持つスタッフが7名在籍。	空港のオペレーションに必要な設備が揃っておりグランドハンドリングの技能教育に必要な設備あり。

出所：提案企業

上述のとおり、教育スキームは①実教育型（直接対面）、②オンライン型、③ハイブリッド型の3つの形態で実施が可能と考えられる。①～③のどの方法を使用しての日本語及び技能教育であっても、現地教育機関にある通常の教室（日本の小中学校の標準的な教室より大きい）で実施可能であると考えている。

今回、トンガにおいては、ハイブリッド型を第一案として検討を行っているため、現地にてどの分野の技能教育が選定されるかにより、それに合わせた多少の設備や備品は必要となると想定される（現在把握をしているものとしては、ビルクリーニングは掃除用具類、自動車整備は整備設備、備品など）。

第1回目現地視察の際に訪問したTIST（TNUの一部）では自動車整備コース、またATIでは調理コースを設けており、それぞれ特定技能の「自動車整備」や「外食」のための技能教育を実施する現地教育機関となり得ると考えている。

また、②オンライン型、③ハイブリッド型の実施可能性の確認をするため、インターネット環境調査を実施した。フィジーにおける技能教育は日本からオンラインで行ったが、これに関しては教育施設に全学生が集まり実施をするため、施設のインターネット環境に実施可能性が委ねられた。

本調査では、Takuilau Collegeのコンピューター室において、授業で使用可能なコンピューターを実際に確認できた。第1回目のトンガ現地視察では、インターネットの脆弱性が目立ち、在トンガ日本国大使館であってもインターネット回線は不安定であるとの事だった。しかし、第2回目トンガ渡航の際、ATSのインターネット回線を使用して動画の再生を行ったところ、全く問題がないことを確認した。トンガではインターネット環境は加入しているプラン、及びサービスプロバイダー（ATSではDigicel社を使用）によって快適性が大きく変わることが分かった。また、MBf銀行でも、行内では5Gでインターネットが使用可能であり、トンガでも②オンラインまたは③ハイブリッド型での授業実施が可能であると思われる。

※動画を視聴する場合、回線速度の目安は5～20Mbpsであるが、トンガのDigicel社のダウンロードスピードは約8.6Mbpsである。

なお、トンガにおいてPCの普及率は低く、かつスマートフォンの通信速度の不安定性を考えると、自宅からオンライン授業への参加は困難であると推測されるが、教育関連施設を使用した授業であれば十分対応可能である。

感染症や自然災害への対応といったリスク管理の観点からも、オンライン授業の実施は有効である。またその方法にもよるが、一般的にオンライン授業は、ビデオ通話やファイルのダウンロードなどをするため、データ容量の消費が1時間あたり200～450MB、回線速度も1.2Mbps以上必要と言われている。実際に第3回目現地調査時に、TNUにて回線速度検査を行ったところ、最小解像度144p（256×144）で5分ほどの動画をダウンロードするのに約20分かかったが、前述の通り、Digicel社を契約しているATS社では、15分ほどの動画を最高画質で即視聴が可能であったことから、加入プラン及びプロバイダーを変えることによって改善は可能である。引き続き、さらに好ましい施設が提案された際は、それも含めて検討する。

2-4 競合する企業/製品/サービス等の状況

企業機密情報につき非公表

3. 現時点で想定する実施体制

3-1 バリューチェーン計画

企業機密情報につき非公表

3-2 本ビジネスの実施体制

企業機密情報につき非公表

4. 想定されるリスクとその対応策

4-1 許認可取得の必要性

企業機密情報につき非公表

4-2 教師の確保

企業機密情報につき非公表

4-3 学生の費用負担

企業機密情報につき非公表

4-4 試験合格のリスク

企業機密情報につき非公表

4－5 感染症のリスク

企業機密情報につき非公表

4－6 近隣受け入れ国との賃金格差

企業機密情報につき非公表

5. 現時点で想定する事業計画

5－1 収支計画

企業機密情報につき非公表

5－2 収支計画の根拠およびビジネス展開のスケジュール

企業機密情報につき非公表

5－3 初期投資額及び投資回収見込み時期

企業機密情報につき非公表

5－4 資金調達手段の見込み

企業機密情報につき非公表

6. 本ビジネスの提案企業における位置づけ

6－1 本ビジネスの経営戦略上における位置づけ

企業機密情報につき非公表

6－2 既存のコアビジネスと本ビジネスの関連（活かせる強み等）

企業機密情報につき非公表

6－3 本ビジネスの社内での検討状況

企業機密情報につき非公表

7. 本 JICA 事業終了後のビジネス展開方針

企業機密情報につき非公表

第2 ビジネス展開による対象国・地域への貢献

1. 対象国・地域における課題

トンガは経済規模が小さく、国際市場から地理的に遠いなど、開発上の困難を抱えている。国内に就労機会が十分でないことから、海外への出稼ぎが一般的であり AUS や NZL への出稼ぎ（フルーツピッカー）が増加しており、出稼ぎ労働者には就労の機会として歓迎されているものの、高い技術を必要

とせず、スキルも構築されないことが指摘されている。

2. 本ビジネスを通じた SDGs 達成への貢献可能性

2-1 貢献を目指す SDGs のゴール・ターゲット

ゴール 4	すべての人々への、包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する。
ターゲット 4.3	2030 年までに、すべての人々が男女の区別なく、手頃な価格で質の高い技術教育、職業教育及び大学を含む高等教育への平等なアクセスを得られるようにする。
ターゲット 4.4	2030 年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。

ゴール 8	包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する。
ターゲット 8.1	各国の状況に応じて、一人当たり経済成長率を持続させる。特に後発開発途上国は少なくとも年率7%の成長率を保つ。
ターゲット 8.5	2030 年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。
ターゲット 8.9	2030 年までに、雇用創出、地方の文化振興・産品販促につながる持続可能な観光業を促進するための政策を立案し実施する。

2-2 SDGs 達成への貢献可能性



図7 SDGs 貢献ロジック

出所：提案企業

① 男女区別ない教育機会の提供

本事業では、トンガの若年層を中心に、男女区別なく日本語教育・技能教育の機会を創造する。現地にて日本語学習者及び日本語に興味がある若年層 63 名（男性：23 名/女性：40 名）にアンケートを実施したところ、全員が教育プログラムに参加したいと回答していることから、男女均等に教育機会が提供される。また本アンケートでは、技能の選択肢として、空港グランドハンドリング分野のみを提示したわけではないため、女性が益々活躍できる場を広げべく、他分野の選定も並行して進めていきたい。

② 就労に直結する特定技能の習得

教育プログラムの参加者は、技能教育を通じて空港グランドハンドリングを始めとした技能を身につけることにより日本での活躍が期待できる。

③ 日本語学力の向上

参加者は語学教育を通じて日本語能力を身につけ、JLPT に備えるだけでなく日本での実際の生活に役立てることが期待できる。

④ 実務経験による技能の向上

参加者は、日本の空港等での実務を通じて技能をより高めることができる。

⑤ 滞在中の語学力の向上

日本での滞在年数に応じて日本語能力の向上が期待できる。

⑥ 出稼ぎ収入のトンガへの送金

現地調査の結果、日本の就労で得られる収入の一部をトンガに送金したいと答える若者が多かった（約 8～9 割）。本ビジネスが 5 年間安定運用できた場合、1 年目 48 人、2 年目 96 人、3 年目 144 人、4 年目 192 人、5 年目 240 人となり延べ 720 人となる。仮に 1 人あたり月 7 万円をトンガに送金したら、年間約 6 億 4800 千円の収益がトンガ国内に還流される。

⑦ トンガでの就労を通じた GDP 成長へ貢献

還流人材がトンガ国内で就労することで、GDP 成長に貢献する。将来的に年間 48 名の還流人材が年間 1,000USD 分の GDP 増加に寄与する場合、年間合計 48,000USD となる。

⑧ 日本での経験を活かしたやりがいのある仕事に従事

技能を身に付けた対象者は、単純な肉体労働ではない、より付加価値が高いやりがいのある仕事に従事することが期待される。また、将来加齢とともに肉体が衰えた場合でも就労を続けることが可能となる。現地調査の結果、グランドハンドリング技能習得者の還流人材の受け皿として ATS での需要が確認された。

⑨ トンガの空港産業、観光産業、日本語教育分野等で活躍

空港産業に加え、日本語能力を身につけた人材は、日本人を対象とする観光産業や、日本語教育分野での活躍が期待される。将来的には、本事業で立ち上げる日本語教育プログラムや技能教育プログラムを、還流人材が講師となって運営することも想定される。

2-3 JICA 事業との連携可能性

2023年9月8日にトンガタプ島にて、3年ぶりに日本語スピーチコンテストが開催された。コロナ禍以前、JICA 海外協力隊（日本語教育分野）が中心となってコンテスト運営を行っていたと在トンガ日本国大使館職員より情報共有があった。日本での就労を目的とした弊社のスキーム実現において、日本語能力の向上は必要不可欠であり、提案企業も後援するかたちで入賞者への賞品及び寄付金の贈呈を行った。

また日本は、トンガの主要ドナー国であり、1973年の青年海外協力隊派遣以来、無償資金協力や技術協力を通じ、同国の開発に大きく寄与している。

第9回島サミット（2021年7月）による太平洋キズナ政策では、新たに講ずべき具体的施策として外国人材の活躍と労働力の流動化を位置付け、外国人材の受け入れに向けた制度整備・地方文化発信も含めた相互交流事業、海外における日本語の普及等を掲げている。提案企業のスキームにおいて日本語習得は大きな意味を持ち、JICA 海外協力隊（日本語教育分野）が行っている日本語普及の部分で相互協力できることがあるのではないかと考えている。

第3 調査の概要

1. 本調査実施の背景

トンガは経済規模が小さく、国内に就労機会が十分でないため海外就労が一般的である。しかしその海外就労では単純労働に従事しているケースが多く、長期的にみた場合、自国の経済発展に寄与する為のスキルの構築ができないといった問題点が指摘されている。提案企業のある成田空港及び周辺地域企業においては、今後の空港機能拡張を視野に大幅な人員増が予想されている。成田が抱える人材不足と特定技能スキームを利用して日本で技術を学び、自国へそのスキルをもちかえることが日本トンガ双方の国にとって大きな利益になると考えている。

2. 本調査の達成目標

- (1) 本調査後に、職業訓練に係わる教育スキームを実施できるよう準備する
- (2) 取り扱う技能分野の絞り込み（3分野程度への絞り込み）
- (3) 日本へのトンガ人材送り出しサポートをトンガ政府に依頼する
- (4) 本ビジネスによる SDGs 達成への貢献ロジックを設定する

3. 本調査の実施体制

投資・ビジネス環境や現地の教育環境を確認することはもちろんのこと、本スキームに大きく関係してくる日本語学習の実情および若年層の海外就労に対する意欲調査はとても重要となる。

提案企業
株式会社成田空港ビジネス
人材事業部海外事業課

外部人材
株式会社オオマエ
株式会社ケイディーテック

担当業務	担当業務詳細
総括	投資・ビジネス環境の調査
	現地の教育環境調査
	市場性・現地ニーズ確認
	ビジネスモデルの策定
	教育スキームを実施する 機関の絞り込み
	WEB 環境協調査
	日本語教育機関の現地調査
	若年層の海外就労に関する 意欲調査
	財政状況の確認

担当業務	担当業務詳細
本案件化調 査の支援	開発課題調査
	新規 ODA 案件調査
	在留資格とのマッチング調査
	SDGs 貢献ロジック検討
	関係省庁・機関との調整業務
	報告書作成サポート

4. 本調査の実施内容及び結果

4-1 本調査の実施内容

本事業における実施内容の詳細と実施結果は別添 2 を参照。

4-2 本調査の達成目標の到達状況

① 日本語教育の実施主体候補選定

達成目標	日本語教育の実施主体候補選定
到達状況	①提案企業からの派遣 ②トンガで JLPT 資格保持者の採用 ③海外協力隊から選定

② 日本語教師の配置案作成

達成目標	日本語教師の配置案作成
到達状況	1 クラス (20 名想定) に 1 名の日本語教師の配置を検討

③ 技能教育の実施主体候補選定

達成目標	技能教育の実施主体候補選定
到達状況	①日本から技能教育 (オンライン) が可能な企業 ②トンガ ATS から派遣 ③提案企業から選定

④ 技能教育講師の配置案作成

達成目標	技能教育講師の配置案作成
到達状況	1 クラス（20 名想定）に 1 名の技能教育講師の配置を検討

⑤ 日本語及び技能教育実施施設選定

達成目標	日本語及び技能教育実施施設選定
到達状況	①TNU ②ATS の施設 ③TANOVA HOTEL の会議室

⑥ 教育スキーム実施方法の絞り込み

達成目標	教育スキーム実施方法の絞り込み
到達状況	日本語教育：ハイブリッド型（実教育とオンライン教育を合わせたもの） 技能教育：ハイブリッド型（実教育とオンライン教育を合わせたもの）

⑦ 学費に関する経費の整理

達成目標	学費に関する経費の整理
到達状況	授業数（教育期間）、教師採用のコスト、受験に係るコストを検討

⑧ トンガにおける JLPT 実施に係る国際交流基金との協議開始

達成目標	トンガにおける JLPT 実施に係る国際交流基金との協議開始
到達状況	JLPT は「休息日」とされる日曜日に開催が限定されているため、トンガでの JLPT 実施は現段階では未定。トンガで試験開催ができない場合は、AUS または NZL 等の周辺国での受験が必要となる

⑨ トンガにおける技能試験実施に係る試験実施主体との協議開始

達成目標	トンガにおける技能試験実施に係る試験実施主体との協議開始
到達状況	空港グランドハンドリング技能評価試験では、100 名程度の内定者がいれば現地開催可能との回答を得ている。また試験実施主体は CBT 方式の試験を導入する予定はないとのこと

5. ビジネス展開の見込みと根拠

5-1 ビジネス化可否の判断

企業機密情報につき非公表

5-2 ビジネス化可否の判断根拠

企業機密情報につき非公表



SDG's Business Model Formulation Survey with the Private Sector for Development of an Education Scheme for the Utilization of "Specified Skilled Worker" in Tonga

Narita Airport Business CO., LTD. (Naritacity, CHIBA)




Development Issues Concerned in Human Resource Development Sector

- Unstable domestic employment environment
- Working environment that does not allow skill acquisition
- Vocational training not tied to employment (higher education)

Products / Technologies of the Company

- Educational scheme to acquire "Specified Skilled Worker" status of residence
- Scheme for Japanese language and skills education
- Skill training in special fields such as aviation industry, accommodation industry and food service industry
- Human resources business related to working in Japan



Working at the airport lounge

Survey Outline

- Survey Duration: December 2022 to February 2024
- Country/Area: Tonga, Tongatapu Island
- Survey Overview: A survey on the construction of a scheme for Tonga's young people to obtain employment opportunities in Japan. In order to build an educational scheme consisting of Japanese language and skill education, we will conduct a survey in Tonga for employment needs to Japan and the educational environment as well as formulate a business model.

How to Approach to the Development Issues

- Job placement in Japan for Tongan youth seeking stable employment
- Job placement in Japan regardless of gender
- Equal participation in an educational scheme consisting of Japanese language education and skill education that is directly linked to employment in Japan

Expected Impact in the Country

- Provision of employment opportunities in Japan
- Provision of vocational education and employment opportunities without gender discrimination
- Expansion of employment for young people
- Promoting industrial and economic activities centered on airports and the tourism industry through the activities of repatriated human resources
- Providing skills through working and staying in Japan for young people in Tonga who wish to acquire skills

As of April 2023

英文要約(Summary Report)

Summary Report

Kingdom of Tonga

SDGs Business Model Formulation Survey with the Private Sector for Development of an Education Scheme for the Utilization of “Specified Skilled Worker” in Tonga

Feb 2024

Japan International Cooperation Agency

Narita Airport Business

BACKGROUND

Tonga faces development difficulties, including a small domestic market and geographical distance from international markets. Due to the lack of sufficient domestic employment opportunities, migrant labour abroad is very common, with remittances from migrant workers accounting for 37.7% of Tonga's GDP, the highest proportion in the world. (World Bank report, 2020).

In recent years, there has been an increase in migrant workers (fruit pickers) to farms in Australia and New Zealand, although welcomed by migrant workers as an opportunity for employment, it has been noted that it does not require high skills and does not build skills.

Against this background, one of the Government's key tasks is to expand technical education/vocational training that contributes to industrial and economic development in the country and in the region.

The Government of the country has set 'Achieving Good Governance' as a pillar of the Strategic Development Framework (TSDF: Tonga Strategic Development Framework, TSDF II) (2015-2025), which aims to further develop the private sector, including tourism, agriculture, fisheries, manufacturing, and foreign direct investment.

By providing opportunities to work in Japan, it is expected that the human resources will further develop their skills through practical work, and after returning home, they will be active in the tourism industry, including airport-related work, as refluxed human resources, and contribute to Tonga's economic growth.

1. OUTLINE OF THE PILOT SURVEY FOR DISSEMINATING ENTERPRISE'S TECHNOLOGIES

(1) Purpose

We aim to implement an educational scheme after this study to provide Tongan nationals with work opportunities in Japan. The purpose of this study is to collect the necessary information for the establishment of this scheme.

(2) Activities

- 1) Check the current situation in Kingdom of Tonga and conduct a thorough study on the expected effects through the project.
- 2) Collect the necessary information for smooth business development after the implementation of the project and compile the direction of the project by the end of the project.
- 3) Identify issues for business development and verify proposed solutions.
- 4) As the project has been designated as a gender activity integration project, conduct a study and examination with consideration for gender balance.
- 5) Conduct specific research on development issues in the education sector in Tonga and examine the affinity with this business.
- 6) Collect information on new ODA projects in related fields that are needed in Tonga and projects that are expected to have a synergistic effect in promoting this business.
- 7) Conduct a matching survey on the status of the target groups in Tonga with the requirements of the Japanese

"specified skills" residence status and other employment statuses targeted by this business.

(3) Information of Product/Technology to be Provided

We propose an education scheme aimed at obtaining a 'specific skill' residence status. The scheme includes Japanese language education and skills education, and for skills education, partnerships are sought with companies in the target occupations. A similar scheme has already been implemented in Fiji and five people are working in Japan as of December 2023. Our strength is that it can provide skills education in special fields such as airport ground handling and offer work opportunities in Japan.

(4) Counterpart Organization

Ministry of Internal affairs (MIA), Ministry of Education and Training (MET), Tonga National University (TNU) Air Terminal Service Limited (ATS).

(5) Target area and Beneficiaries

From a business continuity perspective, facilities on Tongatapu Island, where the capital is located, are considered as prime candidates, targeting young people aged 18 and above with Japanese language education, but not excluding personnel without Japanese language education.

(6) Duration

December 2022~February 2024

(7) Survey Schedule

On-site survey: 3 times according to the following schedule

- First survey: April 2023
- Second survey: July 2023
- Third survey: November 2023

2. ACHIVEMENT OF THE SURVEY

(1) Japanese language and skills tests

At the current stage, the utilization of 'specified skilled' personnel proposed by us still faces issues related to the Japanese language and concerns remain about test in Tonga.

The JLPT is administered in many cities abroad. However, the JLPT has never been held in Tonga, and for reasons of fairness, the test is only held on Sundays, but working on Sundays is generally prohibited by law in Tonga. In this predominantly devoutly Christian country, Sunday is considered the Sabbath according to the Bible, and most activities are prohibited. If it is difficult to hold the examinations in Tonga, it is necessary to take the examinations in neighboring countries, but it is not easy for Tongans, who are basically prohibited from Sunday activities, to take the examinations on Sunday, and in addition, there is the problem of the cost of travelling abroad.

As for skill test, organizing body (Japan Aeronautical Engineer's Association) said that the requirement for holding the local event is to secure 100 examinees and to make an offer of employment for 100 of them.

(2) Candidate

In Tonga, there are several schools that offer Japanese language education, but the number of students taking Japanese language courses has been found to decrease with each school year due to the lack of employment opportunities using the Japanese language.

A working survey was conducted, and 63 respondents indicated that Japan was the third country in which they would like to work. School teachers also expressed their hope that the number of Japanese language learners will further increase if the scheme being considered by us become a reality.

(3) Contribution to the target country/region through business development

An educational scheme (Japanese language and skills education) will be offered to young Tongans, and opportunities to work in Japan, including at Narita Airport-related companies, will be provided to those who complete the scheme.

They can also expect to further develop their skills through working and staying in Japan.

Within the education scheme, in the area of skills education, consideration will be given to offering a variety of courses, including targeted occupations suitable for women as many women wish to work.

In addition, the scheme will promote economic activities in the country by enabling the target group to return to their home countries and become active as refluxed human resources, particularly in the tourism industry.

3. FUTURE PROSPECTS

(1) Impact and Effect on the Concerned Development Issues through Business Development of the product/Technology in the surveyed country.

By providing work opportunities in Japan, it is expected that the human resources will further develop their skills through practical work, and after returning to Tonga, they will play an active role in the tourism industry, including airport-related work, and contribute to Tonga's economic growth.

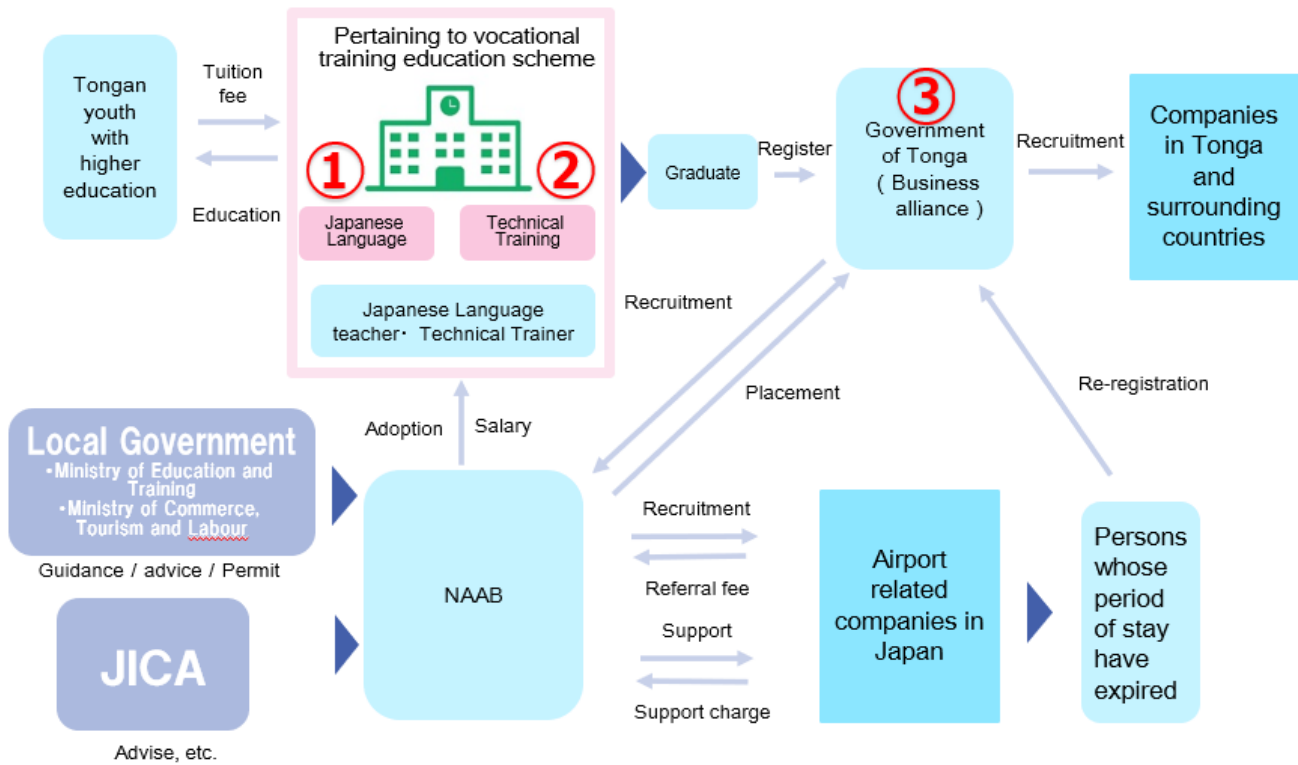
In addition to this, a win-win relationship can be established between the two countries by compensating for the shortage of human resources at Japanese airports.

(2) Lessons Learned and Recommendation through the Survey

Although fruit picker jobs in Australia and New Zealand are well established for Tongan citizens

The number of Tongan women working in Tonga is higher than expected, and there are many women who would like to work in Japan. However, the Tongan Government is keeping a close eye on the number of its own citizens who are leaving the country, and it is essential that it continues to work with the Government.

Overall business Model



別添資料

企業機密情報につき非公表